

令和4年9月定例記者会見

【説明】

〔令和3年度の決算のポイント〕

市長 令和3年度の財政運営は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に非常に影響を受けました。具体的には、ワクチン接種やエッセンシャルワーカーへの対応、事業者等への特別給付金を支給のほか、営業時間短縮協力支援金や国事業の対象外となっていた子育て世帯へも臨時特別給付金を支給するなど、国の措置での事業に加え、市独自分としてのコロナ対策に係る事業も行いました。また、市制50周年に関連する様々な事業等にも取り組みました。

一般会計では、特に歳入の増加によって、単年度収支で13億6,900万円、実質収支が31億8千万円と大きく黒字となりました。歳入面では、他自治体とも同様の傾向で、当初コロナ禍で全国的に税収が大きく減収すると見込んでおりましたが、当初より大幅な税増収となったところによります。歳出の減少につきましては、コロナ禍によって事業が縮小したこと、迅速な対応のため余裕を持ったコロナ対策事業費を幾度も補正予算で計上したことなどにより、執行残が出たことによるものです。

財政関係の指標ですが、経常収支比率は、5.3ポイント改善し、84.4%になっています。実質公債費比率も4.6%から3.9%に改善しました。また、積立基金残高は増加し、地方債残高は減少し、財政力指数も0.79と財政状況は良い状況であると考えていますが、実質収支がここまで大きいことは決して好ましい状況ではないので、本市では、今後生駒市こども未来基金を創設するなど、この黒字部分を適切かつ有効に活用していきたいと考えています。

〔令和4年生駒市議会（第5回）定例会（追送分） 提出案件〕

市長 9月定例会の追送分の議案件数は、全部で12件で、そのうち報告案件が2件、決算の認定が8件、補正予算が1件、条例制定が1件です。

条例では、生駒市こども未来基金条例を制定します。全国的に子どもの数は減っていますが、生駒市でもその傾向は強く、子育てのまち生駒市として、子育て、教育の取り組みの環境整備等を推進するために、必要な資金を積み立てる生駒市こども未来基金を設置するものです。今回の補正予算は全体で約20億円ですが、半分近くの8億円がこの基金積立となります。

また、不登校児への取組として始めた「のびのびほっとルーム（適応指導教室）」の利用者が多いため、施設の増設に約200万円を計上しています。また、授乳指導・育児相談などの産後ケア事業の利用も多いため増額補正を行います。また、離婚による養育費の取決め等、ひとり親家庭の公正証書作成等に係る支援を行うため、その経費の補助（上限額43,000円）を増額補正します。

新型コロナウイルス感染症対策では、抗原定性検査キットの購入費として352万円を計上します。

庁内業務のDX推進では、ソフトウェアの導入、職員PC用追加ディスプレイ等の導入として約400万円を補正します。

後年度の負担軽減としては、令和3年度決算剰余金の一部を減債基金、公共施設等総合管理基金にそれぞれ5億円強の積み立てを行います。

【「恋文不動産」現地で家主と話せる物件見学会の参加者を募集】

市長 「恋文不動産」は、従来の空き家バンクのような制度では、空き家の活用が進まないため、空き家を借りたい人の想いを家主に届けてマッチングさせる、空き家の地域活用を促進するプロジェクトです。5月に募集したところ3件の物件が集まりました。今後物件を見学しながら家主の思いを聞いたり、建築士からアドバイスを受けられる見学会を10月に開催します。いずれも第1種低層住居専用地域で一定の制約等がありますが、一般的な相場より安価で借りることができる予定です。

今後のプロジェクトの流れとしては、11月に活用希望者の想いを綴った活用提案のエントリーを受け付け、12月中旬に家主が活用候補者を決定します。来年の2月には家主に活用希望者が思いを伝えるマッチングパーティーを開催し、来年度の活用を目指します。

【 質疑応答 】

(生駒市こども未来基金条例の制定)

記者 こども未来基金の活用ですが、現時点で想定される用途はありますか。

市長 現在「こども未来会議」という市内ワーキンググループで検討中ですが、例えば医療費、給食費等の経済的不安を解消するための財政的支援、待機児童の解消、先進的な教育環境、発達障がいや学習障がいへの対応等を考えています。基本的にはソフト事業を中心に検討していますが、具体的な内容は、来年度当初予算に上げたいと考えています。

(その他の質問)

なし。

(了)